



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社
コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,227	3.0	2,841	31.5	2,874	24.0	1,879	18.2
27年3月期第3四半期	23,514	3.2	2,161	△13.9	2,318	△11.2	1,590	△6.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,850百万円 (0.7%) 27年3月期第3四半期 1,838百万円 (9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	102.79	101.73
27年3月期第3四半期	87.19	86.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,356	27,846	70.2	1,510.79
27年3月期	37,895	26,639	69.8	1,448.81

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,641百万円 27年3月期 26,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,820	5.8	3,330	17.8	3,350	11.2	2,180	3.8	119.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	21,770,719 株	27年3月期	21,770,719 株
28年3月期3Q	3,474,489 株	27年3月期	3,514,679 株
28年3月期3Q	18,285,019 株	27年3月期3Q	18,238,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済は、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気に減速傾向がみられるほか、中東情勢の緊張など先行き不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、国内の医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開のさらなる加速、遺伝子検査(LAMP法)製品のグローバル展開、中国での生産・販売体制の強化など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は、便潜血検査用試薬・装置を中心に海外向けの売上高が大きく伸び、242億27百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

製品の種別別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は生培地や迅速検査試薬の売上が減少し、35億10百万円(同2.9%減)となりました。尿検査用試薬は尿試験紙「ウロペーパー」及び「ウロペーパーα」の売上がともに伸び、17億18百万円(同7.1%増)となりました。免疫血清学的検査用試薬は、ヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び便潜血検査用試薬の売上が伸長し、140億69百万円(同4.4%増)となりました。生化学的検査用試薬は、価格競争等により5億1百万円(同3.1%減)となりました。器具・食品環境関連培地も売上が伸びず、17億14百万円(同4.2%減)となりました。その他(医療機器・遺伝子関連等)は、医療機器及び遺伝子検査(LAMP法)試薬の売上が伸長したほか、特許料収入が増加したこともあり、27億12百万円(同8.0%増)となりました。

海外向け売上高につきましては、大腸がんスクリーニング検査の拡大に伴い、欧州における便潜血検査用試薬・装置の売上が大きく伸長し、24億61百万円(同23.6%増)となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努めたことにより、営業利益は28億41百万円(同31.5%増)、経常利益は28億74百万円(同24.0%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として野木工場の新製造棟建設に伴う解体費用等1億74百万円を計上し、18億79百万円(同18.2%増)となりました。

※前連結会計年度まで製品の種別別区分の名称として表示しておりました「一般検査用試薬」は第1四半期連結会計期間より「尿検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種別別区分の内容に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財務状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は14億60百万円の増加、負債は2億53百万円の増加、純資産は12億6百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から70.2%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、主に年末の金融機関休日に伴って売掛金の回収が翌月になった事及び生産能力増強に向け野木工場内に建設中の新製造棟建設費用支払により現金及び預金が24億46百万円減少、受取手形及び売掛金が15億22百万円の増加、有形固定資産が18億39百万円増加となりました。負債の部では、仕入の増加により支払手形及び買掛金が2億31百万円、電子記録債務が2億56百万円それぞれ増加、設備投資に伴い営業外電子記録債務が6億8百万円増加し、賞与の支払により賞与引当金が3億36百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が11億82百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590	7,143
受取手形及び売掛金	9,756	11,278
商品及び製品	3,255	3,267
仕掛品	920	1,009
原材料及び貯蔵品	790	741
その他	972	1,120
流動資産合計	25,285	24,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,537	14,956
減価償却累計額	△10,286	△10,132
建物及び構築物 (純額)	4,251	4,824
機械装置及び運搬具	5,071	5,109
減価償却累計額	△4,138	△4,145
機械装置及び運搬具 (純額)	933	963
工具、器具及び備品	3,270	3,254
減価償却累計額	△2,714	△2,702
工具、器具及び備品 (純額)	556	552
土地	1,006	1,006
その他 (純額)	370	1,610
有形固定資産合計	7,118	8,958
無形固定資産	561	637
投資その他の資産		
その他	4,937	5,206
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,930	5,199
固定資産合計	12,610	14,794
資産合計	37,895	39,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	4,195
電子記録債務	2,516	2,773
未払法人税等	511	404
賞与引当金	684	348
返品調整引当金	4	3
その他	2,314	2,820
流動負債合計	9,995	10,545
固定負債		
長期末払金	317	46
環境対策引当金	3	1
資産除去債務	34	34
その他	905	881
固定負債合計	1,260	964
負債合計	11,255	11,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	14,838	16,021
自己株式	△3,339	△3,301
株主資本合計	26,289	27,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	153
為替換算調整勘定	276	212
退職給付に係る調整累計額	△267	△234
その他の包括利益累計額合計	160	131
新株予約権	190	204
純資産合計	26,639	27,846
負債純資産合計	37,895	39,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,514	24,227
売上原価	13,713	14,000
売上総利益	9,801	10,227
販売費及び一般管理費	7,640	7,385
営業利益	2,161	2,841
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	4	4
為替差益	69	—
為替変動調整受取	36	15
補助金収入	14	—
受取賃貸料	16	15
その他	25	27
営業外収益合計	177	70
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	—	15
減価償却費	7	6
その他	6	7
営業外費用合計	19	36
経常利益	2,318	2,874
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	174
特別損失合計	14	174
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,700
法人税等	717	821
四半期純利益	1,590	1,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,590	1,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,590	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
為替換算調整勘定	157	△63
退職給付に係る調整額	82	32
その他の包括利益合計	248	△28
四半期包括利益	1,838	1,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,838	1,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。